

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel(212)4007・1447
編集責任者 高須裕三
印刷所 関東図書株式会社
定価150円(年間購読料式千円)
1974年2月25日発行
第6巻 第2号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 6 No. 2

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

福祉国家の社会・経済史的背景

—スウェーデンと日本との対比—

Socio-economical Backgrounds of Welfare States

—A Comparison between Sweden and Japan

常務理事 日本大学教授 高須裕三
Managing Director Prof. Yuzo Takasu

(1) 工業化における石炭と電力と

現代福祉国家の体質を規定するものは、その国の近代化が社会・経済史的に見てどのようになされてきたかという歴史的背景であろう。

イギリスが世界の列強に先がけて、その産業革命による近代化を遂行したのが、今から約200年前の1760年代とすれば、それより約100年遅れて1850~60年代にスウェーデンはその近代化に踏切り、日本はそれよりやや遅れて1860~70年代に同じく近代化に向って「離陸」した。したがって近代化の始期としては、スウェーデンと日本との間に時期的には大した差はないといえる。

日本では、島津斉彬治下の薩摩藩に見られたような進歩的状態の例外はあったにせよ、おおむね近代技術の受容に相対的な遅れを示したのは、鎖国という政治的制約が主要な原因であったのに対し、スウェーデンでは、国土の大半を占める森林のゆえに木炭が豊富低廉であり、しかも石炭はほとんど産出皆無の状態であったので、燃料・エネルギーの近代化に踏切るのが遅れたという資源的制約がその主要な原因であったことが、両国の工業化についての質的差異の一因をなしていた。

しかしながら20世紀のはじめ、動力として水力電気が登場したとき、国内の豊富な水資源を利用して、従来の石炭—水蒸気という近代的エネルギーに代えて、電力という現代的エネルギーによって工業化を一挙に推進した線では、スウェーデン

も日本も共通の体質の一面をもつこととなった。すなわち、電力が電線によって放射状に移動可能なために工場の地方分散的立地を可能とし、また石炭—水蒸気動力発生装置は個々の工場に相対的に少なからぬ固定設備の負担を課するのに対し、電力の場合はその必要がないので中小企業の温存に貢献することとなったのである。

しかし日本の場合、地理資源的に石炭も産出されたので、港湾都市への石炭集荷による工場の都市密集化現象も相当起り、その線ではスウェーデンと異なる傾向も同時に現実化したのであった。

したがってスウェーデン人口の都市集中化が主として第二次世界大戦後の第三次産業(とくに知識産業と官公庁などの行政面)の繁盛という原因で起ってきたのに対し、日本の場合には、石炭による都市密集化という近代の線と、それに加えてスウェーデンと同じく、第三次産業による現代の線とが相重って都市化現象を濃厚にしているわけで、

目次

福祉国家の社会・経済史的背景……高須 裕三…	1
1973/74年度のスウェーデンの国家 予算について……小野寺 信…	3
コンスム ストックホルム……内藤 英憲…	5
寄稿・ヨーロッパの福祉都市……三宅 俊治…	7
特報・スウェーデンのエネルギー 問題(続)……小野寺 信…	8
研究会へのお誘い……	11
活動メモ……	6
新刊紹介……	12

その意味で日本の方が都市密集化という病状が複雑である。そこにインフレ、公害、住宅難、交通地獄など反福祉的現象が多発する可能性が強い。

(2) 資源輸出による資本蓄積

—スウェーデン—

ところで工業化の展開につれて、その国が福祉社会にふさわしい体質を作るか否かの岐路をなす重要な一線は、工業化に必要な資本をどこから集めたかという歴史的事情である。

スウェーデンの場合、木材と鉄鉱石という二大資源に質・量ともに恵まれており（これに水力を加えて三大資源といわれる）、しかも近くにあるイギリスが工業化の先進国として木材と鉄鉱石に旺盛な需要を起していたので、スウェーデンは主としてこれら資源をイギリスに輸出することによって、自国の工業化のための資本を蓄積できた。つまりスウェーデンの工業は、農業を踏台にすることなしに自家充電が可能であった。ちなみに1850年当時、スウェーデンの人口は350万人、その四分の三は農家人口であったが、上述の事情は、大多数の国民に工業化のための租税の重圧を課することなく、国民福祉を順調に育成させうる根拠となったのである。

(3) 農村の犠牲での資本蓄積

—日本—

これに対し日本の場合は正反対の事情であった。第1に地理資源的に見て、日本にはスウェーデンのように世界に輸出されうるほどの物は質的にも量的にも無きにひとしかった。石炭は少々産出されたが、それも入港した外国船に提供される程度にすぎず、近隣に工業国が皆無なので、資源輸出による資本の蓄積など望み得ないことであった。

したがって日本の工業化のための資金は、農産物に含まれる価値を取ってこれに充当するほかはなく、しかも幕末から明治前半にかけての日本は、対外的にその独立維持のためには軍備の近代化を焦眉の急とし、そのためにも工業の急速な整備に迫られていたので、農村から価値を蒐取してそれを工業化の資金に充てる以外に採りうる方策はなかった。

そういう政策の基礎となったのが「地租改正」であり、それは明治6年（1873年）の法律公布に始まり、明治14年（1881年）の事務局閉鎖を以て終った。

この地租改正の性格ないしは本質に関しては、論者により種々の見方があるが、明治政府の財政のうち最大収入たる地租（通常歳入の7～8割を占めた）の徴収を確保するために、（徳川時代の旧貢租が地域的に不統一で物納であったのに対し）改正地租では全国一律の規準で決定された地価が課税標準とされ、貨幣で納税することとなり、地券の交付によって確認された土地所有者を納税義務者として、租税制度の「近代化」に切替えたものであった。

それでは1反歩からの収穫が、小作人、地主、国家の三者にどのような比率で分配されたことになるのかというに、しばしば専門の経済史書に引用される「地方官心得」の中の「検査例」によれば、小作取分32%、地主取分34%、国家取分34%となっているが、その他の経済史家の計算をも参照すれば、小作人は自己の取分が約4割前後、地主への納入が約6割前後、地主はこの中より地租（村入費を含めて）を小作収入の $\frac{1}{4}$ ないし $\frac{1}{2}$ 程度の割で納入したものと推測されている。

ところで地租改正で直前（1872年）の土地所有の構成はどうであったかといえば、小作地比率は全耕作地の約30%前後と推計されている。それが明治20年（1887年）の全国統計で39.5%となった。これは80年代の中頃に農民が急激に土地を失い、小作農化していったことを示している。

そして経営規模別に見れば「農事調査」の1888年の統計が示すところでは、1町5反以上15%、1町5反～8反30%、8反以下55%となっている（1反は990平方メートル）。8反未満では、小作や自作ではもとより、自作であっても農業だけで生活を維持することはほとんど不可能と思われる。かくて1880年代の終りには、すでに零細な農家が著しく増加し、それが兼業を通じて半ば無産労働者と化し、やがて工業への低賃金労働の供給源となったのであった。

ともあれ、日本の近代化のためには、地租改正は必要ではあったろうけれども、貨幣の世の中になりながら農産物を換金する機会がなかった小作農にとっては、まことに苦痛の時代の到来であった。

かくて農業の犠牲で工業を興し、農村の窮乏の上に都市の繁栄が築かれ、地域社会を踏台にして富国強兵を推進した近代日本の宿命的性格がこの「地租改正」によって決定づけられたのであった。

国民の大多数を占める農民の福祉を犠牲にした日本の近代化のひびきは、その後の日本の社会史にしばしば暗影を投げかけたのであり、その重圧に耐えるためには貧しい農家世帯にあっては個人の自由など許さるべくもなく、家父長統制に甘んじて力を合わせるよりほかに仕方はなかった。「封建的」といわれる大多数の日本の家庭が、明治の「近代化」を支えてきたのであり、今日まで

「経済成長に強く、生活福祉に弱い」と評されてきた日本型福祉国家の体質の歴史的事情の原点は、この明治6年に始まる地租改正にあったといえるのである。

(福祉国家のスウェーデン型と日本型との背景を社会・経済史的に対比する場合、つぎの山場として1930年代前半における社会政策のあり方をとりあげねばならないがそれは又の機会に譲りたい)

1973/74年度のスウェーデンの国家予算について

Om Statsbudget för 1973/74

顧問 小野寺 信

Makoto Onodera

概要

重くのしかかっているエネルギー危機の不安のうちに、1月11日スウェーデンの1973/74年度の国家予算案が国会に提出された筈である。付表には若干非公式的含みがあるが、スウェーデン財政経済の実情を知るためのよい参考になるから、以下に説明を加えることにする。

新予算案は前年度のものより15%すなわち95億クローネ増しの768億クローネ、ストレンジ蔵相の手でまとめた第一回予算の120億予算に比べると、今度の19番目の予算総額は約6.4倍に相当する。この75億の歳出増に対して、歳入増は107億になる勘定である。なお実質歳入不足は、72/73年度の57億に対して73/74年度の分は46億で、この点では11億の改善が見られる。

歳出膨張の大宗を成すものは、以前決定して置いた支出項目の自動的増加である。こうした勘定項目の最たるものは、国民年金である。年金者の人数はますます増加し、国民年金の支給額は消費物価指数にスライドして鰻昇りに上がって行く。社会省の算出した予算の自動増加分は7億800万クローネ、これには消費物価指数のスライド分が入っていない。

物価の上昇は、景気研究所の予め引いた上下限から飛び出して、予想の略々2倍になった。

正確にいうと、増加された総額のうち20億が、事務手続で金額が水増しされたのにすぎない。というのは、今まで医療組合から支払っていた医療

費が、値上げされて課税対象に移されただけのことだ。この税金はもちろん医療保障システムに直接戻るのである。

最高の増加率は開発途上国援助費

1973/74年度には開発途上国援助費は、かねて設定した1%の目標に達することになる筈である。これによって外務省の予算は51%の増加になり、増加額9億2,700万クローネのうち9億700万は、開発途上国援助費の増加分である。

ストレンジ蔵相は、1974/75予算年度にこの1%目標に到達し得る可能性について、自分の腹づもりを述べている。それは1%目標に達するために、今まで最も大切な条件であった貿易収支は、最早や以前のような現実味も決定力も持たなくなったというのだ。

最近試みた計算では、1974年には貿易バランスの黒字は、約40億クローネに達するだろうということだ。そこで、貿易収支の成り行きに盲目的に腫をこらさねばならない理由は解消したわけだ。現に今の高原景気の下では貿易収支関係は何等の危惧を要しないと考える向も多くなって来ている。最近の財政計画でストレンジ蔵相が殊の外案じていた構造的なバランスの問題も大体峠を越したというのが、こういう見方をする人達の意見である。

しかし歳出の不足が46億にも達する国家財政の下では、このような開発途上国援助資金の増額は、近く予想される景気の下降と現予算年度の歳入減

が80億にも達する恐のある情態を顧慮すると、この実現は無理だとの見方はないわけではない。

なお、予算国の財政経済の処理するために、国家予算の収支だけで判定を下すのは、誤りであると主張する経済学者の数もだんだん殖えている。特にこの傾向はL O系筋に目立っている。彼等は須らくA P基金を含む全公共部門を考慮に入れるべきだと主張している。なお現在のような硬直した公共部門の中に10億以上の財政的余裕のあることがはしなくも判明した。

景気が動機となった経済政策の動揺

昨年秋の選挙の前、ストレング蔵相は野党の景気刺激政策に対する要求に強硬に反対したのは、国家予算における赤字幅の拡大を恐れたからである。

ところが秋の国会の第一日目に、突然政府の一連の景気刺激政策が持ち出された。このような政策転換の動機は、新しい景気測定の数字であると、公式に説明されているが、その底流にあって、大きな動機となったのは、政府の国家予算の赤字に対する見方が、大きく変わったことなのだ。従って、1%援助の速度を落すための弁解に、今更隻眼界の狭い古い見方を持ち出すわけには行かないというのだ。

各省予算の内容

大蔵省はもちろん、予算の面では他の省の模範となるべきもので、現に73/74年度予算でも先頭を切って僅かながら縮少の誠意を示している。しかしこの縮少も年度の経過中に、拡大にすることは間違ない。なぜかと言うと、少くも自治体への交付税で地方税収減の補填の必要を生ずるからだ。

労働市場政策も住宅政策も、例によって膨大な増額しを要求している。労働市場関係では、失業者に対する現金補助について根本的改革を実行する目的の下に3億7,300万クローネを、その上就恥の特に困難なものや心身障害者保護のために1億2,200万、その他の労働市場サービス改善のために2億7,800万を要求している。

住宅建設貸付基金は、新規予算で3億7,000万の増額を要求している。なお住宅資金貸し出し金利割引に関する案が通った暁には、利子補填として更に5億ほど追加要求される筈である。この金額は別荘所有に対する増税によって埋合せる心算

のようであるが、家屋税調査委員側の洩すところでは実現困難な模様である。というのは委員会自身に、住宅費は利子控除があるにも拘らず、修理保全を考に入れると、持家は案外安くないことが判明したからだ。

商務省の予算が1億500万増加されている。もともとこの省の予算規模が小さいので、これは約35%増になる。うち7,600万は戦時用貯備増分である。

工業省の予算は3億8,100万すなわち約29%増額されている。増額分には水力電源開発計画二件とエネルギー節約研究費(600万)と技術開発ボード(STU)の事業拡張費9,500万が含まれている。

社会省の経費はすでに200億台でトップに位していたが、今度も率で約20%金額で43億増額される。これは前の予算のときの増額よりも10億だけ多い。しかし今度の社会省費には、今年1月1日から税負担に置き換えられた医療費や国民年金の物価指数によるスライド増分や政府の刺激政策の一環として増額された児童手当および住宅補助等が含まれていることを併せて考えると大した実質増のあとが見られない。

経済界の意見

以上の案に対する経済界要人の意見を紹介して見よう。この予算案には、予算硬直化の様相が明瞭に現われている。これは歳出だけではない歳入についても言えることだ。このような予算の硬直化の主要なる原因は、限界課税効果の作用である。

15%の歳入増は、遙かにGNPの伸びを超過している点が目につく。支出面についても十分注意深く検討する必要がある。

この膨大な歳入の使用について、経済界の要望するところは、先ず行政機関のネックを取除きことである。

社会は圧力で法律規則を作り、企業の業務を規整する。たがこれを有効にかつ弾力的に管理する手段については、一向に監督の気を配っていない。これはスウェーデン社会の通弊である。

自然保護庁の欠員補填は、永いこと等閑に付されている。いろいろな部門で、認可規則が施行されているが、業務担当機関は人不足で適時適切に認可申請を処理することが出来ない。こういうことから登録に時間がかかり製菓会社などは、莫

大な金を失うことが多い。

工業の爆発的進歩の方法を講ずることは、将来進歩のために絶対必要な条件である。スウェーデン工業のダイナミックな力は衰え、もう今は公共部門の爆発的發展を支える能力がない。もしもこの情態がつづくならば、経済の悪循環は断ち切れず、英国と同じ種類の衰退に立至るであろう。

従って、雇傭の問題を公共部門およびサービス部門の拡大によって解決しようとするのは誤った考である。もちろんこの種部門の生長も望ましいが、一般經濟發展をさし置いて先走することは許さるべきでない。

附表 1973/74予算案

	1973/74	1974/75	増減
	予算金額		
所得税・財産税・ 通行税等	22,096	26,062	+3,966
一般使用主拠出金	4,715	5,037	+322
企業の特別拠出金		3,840	+3,840

取引税	1,4150	15,615	+1,465
その他	2,0476	21,676	+1,200
小計	61,437	72,230	+10,793
不足	5,756	4,605	-1,151
総計	67,193	76,835	+9642,0
歳出 (百万クローネ)			
1973/74	1974/5	増減	
王室費	10,4	10,5	+0,1
法務省	2691,1	3013,1	+322,0
外務省	1814,7	2742,2	+927,5
国防省	7550,0	8434,0	+884,0
社会省	20254,6	24572,1	+4317,5
運輸交通省	4729,8	5366,1	+636,3
大蔵省	4929,9	4924,0	-5,9
教育省	10187,5	10631,4	+443,9
農務省	1366,6	1339,5	+2,9
商務省	302,0	407,5	+105,5
内務省	6889,7	8128,4	+1238,7
自治省	1067,6	1169,1	+101,5
工業省	1802,6	2322,9	+520,3
小計	63566,5	73060,8	+9494,3
その他	3625,5	3744,9	+147,7
総計	67193,0	76835,0	+9642,0

② 本表には若干非公式の含みがあるから為念

コンスム ストックホルム

“Konsum Stockholm”

理事・日本大学教授 内藤英憲
Prof. Hidenori Naito

全国的なKF組織傘下に、スウェーデンにはおよそ200余の単位消費協同組合があるが、ストックホルム消費協同組合 Konsum Stockholm Coop Society は、消費者運動全体の売上高に対するシェアで、その約20パーセントを占めているのであって、いわば、わが国の生協運動における灘神戸生協の比重に相当するウエイトをもつ巨人組合であるといえよう。以下はこの Konsum Stockholm の概観である (Konsum は、消費者運動の食品店およびスーパーマーケットの名称であるが、単位協同組合の意味にも使われる)。

1916年にストックホルムの三つの協同組合が合併してできたこの協同組合は、単にスウェーデン第一の組合であるばかりでなく、現在では、世界最大である。ストックホルム地方において、北は Bålsta-Vaxhalm から、南は Nynäshamn-Björnlunda にいたる広域を対象とするこの協同組合は、30万人強の組合員を擁し、5億2,750万

クローネという巨額の総資産をもって運営されている。その年商は約19億クローネにもおよび、店舗数は400余、他に食肉加工場や多数のベーカリーも所有する。こういう大きな組合組織では、直接民主主義的な運営はできないから、各地区ごとに代議員を選び、その代議員による総会が理事会を選ぶという方式がとられるわけであるが、その分割された地区の数が、このストックホルム協同組合においては、約100にも達するのである。

一部に歴然と退潮傾向もみられるヨーロッパの消費協同組合運動の中にあつて、スウェーデンの消費者運動は、いよいよ拡大成長を続けているが、このストックホルム協同組合が、そのリーダー的存在であることは疑いない。

戦後のセルフサービスにしても、1950年代後半のデパートメント・ストア Domus にしても、1960年代前半のディスカウント・ハウス Obs! にしても、スウェーデンにおけるこれら流通革命

下の新店舗形式の成功のすべては、KFの努力もあるが、この巨人組合の力が大いにあずかっているに違いないのである。

非食品販売は、消費者運動の永年の夢であり、それが Domus チェーンの誕生によって果たされたわけであるが、このストックホルム協同組合には、それ以前からその先駆的存在である PUB がある。PUB は1935年に消費者運動が吸収した民間デパートであって、名称も民間経営のときのままだに残されているものであるが、Domus がデパートメント・ストアとはいっても、最寄品中心であり、わが国の店舗形態でいえばスーパーマーケットに近いのにひきかえ、PUB はわが国のいわゆるデパートに対応する大デパートであって、ストックホルムの中心街において、民間二大デパート NK, Åhléns と対峙するいわば協同組合運動の旗艦である。

またストックホルム協同組合が、流通革命に柔軟に対処し、いかにその実績をあげているかは、なによりも表1がこれを明らかに示すであろう。組合員数、売上高のステッデいな伸びは、この激動下において、協同組合運動がかえって順調に発展していることを物語るものであるし、売上高の増加にもかかわらず、協同組合店舗数が逆に減少しているのは、効率的な大型店舗によって、不能率な小規模店舗を置換するという、協同組合運動の積極的な姿勢を示すものだといえよう。

おわりに、表2は販売内容の現況を示すものであるが、この18億 9,320万クロノールの売上から（付加価値税引後の売上高は16億 1,790万クロノール）、4億 7,470万クロノール 百分比にして 29.3パーセントの粗営業利益と、さらに諸経費を

差引いて 2,710万クロノール 百分比にして 1.7パーセントの純剰余が計上されている。

文献

- (1) Facts and figures for Konsum Stockholm Coop Society 1972.
- (2) Cooperative Activity in Sweden, 1971.
- (3) J. W. Ames, Without Boundaries, 1971.

表1

	(1000人) 表組合員数	(100万kr) 売上高	小売店舗数
1945	122	184	706
50	141	314	865
55	164	504	870
60	198	707	876
65	229	960	549
72	310	1893	414

表2

店舗別売上高		1972. (100万kr)	
		店舗数	売上高
PUB		1	175.9
Domus		17	451.9
Obs./		3	302.9
非食品専門店		17	26.9
スーパーマーケット		12	67.7
食品セルフサービス店		310	750.6
人的サービス店		15	10.3
カフェテリア、レストラン、ホテル		39	44.3
小売合計		414	1,830.6
卸売			62.6
総計			1,893.2

活動メモ

1.10 至誠堂出版、当研究所編「豊かなる条件」(仮題)の原稿集収打合会を開催した。

1.19 総合委員会を開催し、49年度事業計画の基本方針について打合せを行った。その主な点は、研究会および講演会の開催および情報関係資料作成の充実等による会員へのサービス拡充、スウェーデン語講習の計画的遂行、研究所紹介資料の作成等による会員の増加等である。

1.23 研究所月報12号発行。

1.21 通産省産業政策局企業行動課と研究補助について打合せを行った。

1.30 研究所資料第18号 研究所顧問小野寺信氏著「スウェーデンの研究開発政策の歩み」下巻が出版された。

2.5 日本万国博覧会記念協会へ日瑞基金の将来年次収支見込資料を提出す。

2.12 昭和48年度日瑞基金主催スウェーデン派遣研究員参加希望者の書類選考委員会が、丸の内ホテルにおいて、岡村誠三京都大学教授、沖中重雄虎の門病院特別顧問、大島恵一東京大学教授および西村光夫研究所所長の出席のもとに開催され応募16名のうち5名が選出され、近々に面接選考を行って最終決定することになった。

2.12 研究所月報第6巻第1号が発行された。

記録映画

ヨーロッパの福祉都市

—スウェーデンを訪ねて—

の製作にあたって

“A Visit to Sweden”, Completion of the first documentary film in a series on European Welfare Institutions

日本都市開発研究所社長 三宅俊治

(元建設省住宅局参事官)

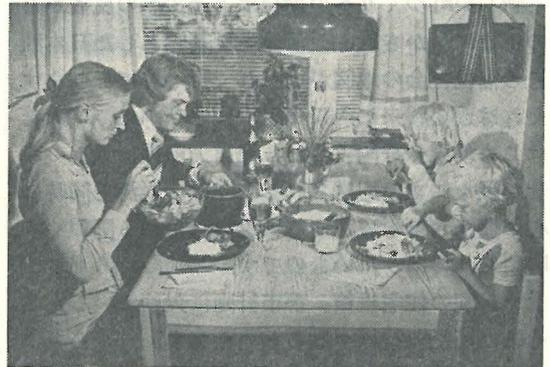
Toshiharu Miyake

President, Urban Development Co-ordinator's Office Co., Ltd,

Ex-Vice Director, Housing Bureau, Ministry of Construction



Vällingby 1961年筆者撮影



「ヨーロッパの福祉都市」より

私がスウェーデンをはじめて訪ねたのは、そんなに昔のことではありません。1961年の秋のことでした。アメリカで開かれた国際建築主事会議に、日本側の一員として出席し、その帰りにヨーロッパを廻り、その旅も終りに近づいた頃に、ストックホルムに着いたのです。

10月も終りといえ、もう日も短かく、うすら寒さが身にしみるような中を短い滞在期間を生かそうと、コンサートホール前広場付近一帯の再開発や、ガムラスターンの古い街並みをかけめぐり、更に郊外の住宅団地へとむさぼるように見て廻ったものでした。

そして、スウェーデンの住宅政策や都市計画について話しを聞き、ヴェレンビィを訪れ、ヘッセ

ルビストランドを歩いたときに、胸を打ち抜かれたような衝激を覚えたのでした。その強烈な印象は、メーラレン湖畔の市庁舎に映える夕映の美しさと共に、私の脳裏に強く焼きついたのです。

当時昭和30年代の半ば頃といえ、わが国が高度経済成長の道をまっしぐらに進んでいた時代であり、新産業都市指定競争がはなやかに行なわれていた頃です。住宅公団が発足して数年、住宅団地のようなものが、ようやく日常生活に定着しはじめたのもその頃でした。

人間の生活を大切にする住宅やまちづくり、徹底した人間尊重の福祉の精神。

彼我の違いを思わずにはいられません。

あれから10数年。都市問題が論ぜられ、住宅対

策の必要性が叫びつづけられてきましたが、時代の激流に押し流されてきたようです。

そして、行きつくところまでできてしまったときえいえる今日、此の頃です。

* * *

豊かな経済をかちとったという私たちの周辺も、諸外国に比べてみると、福祉水準は依然多くの面で非常に低く、公害などによる生活空間、環境の破壊が極限まで進行し、日常の不安が増えています。というも豊かな社会を目指す今までの努力の中に、成長優先が大きく位置を占め、福祉が忘れられていたためといわれます。

住みよい環境で人間味豊かな生活がしたい。これはすべての人の当然な、そして最大の願いです。わが国でもようやく「福祉」という言葉が喧ましく論議され、国策の大きな転換も打ち出されはじめています。

「成長優先の町づくり」から「福祉優先の町づくり」へ。

新しい町づくりへの期待は、過去への反省がどのように生かされ、生活優先を基調とした日本独自の福祉社会の地図が描かれて行くかにあります。それは近い将来に人口の老齢化をひかえ、老人をはじめ幼児や身障者など、発言力の弱い人々の幸せが限々にまで配慮されるような、経済と同時に心の豊かさをも表現する、世界に誇れる国づくり、町づくりでありたいものです。

わが国の住宅政策、都市計画に欠けているもの。それは福祉の精神であるといえます。

過去私たちは、福祉先進国と言われる北欧、西欧の国々から、いろいろのものを学んできました。それらの国々も、今はその制度の中に生まれた新しい社会問題に悩んでいます。しかし、福祉の精神に貫かれた彼らの町づくり、市民生活には、福祉社会を目指す今後の私たちにとって、尚多くの示唆をあたえてくれます。

* * *

そこで私は、スウェーデンの市民の日常生活を追いながら、その中で福祉の問題を明らかにし、立ち遅れているわが国の福祉をどうするか、その解決への教訓を見い出そうと試みました。

記録映画「ヨーロッパの福祉都市—スウェーデンを訪ねて—」は、その試みの一つとして製作されたものです。

この映画は、スウェーデンの自然や、福祉を支える経済力の基となったその豊かな資源等の紹介からはじまって、老人福祉、身障者福祉、児童福祉、医療制度などについて取材しています。この紹介を通じて、スウェーデンの福祉が、物質面・制度面においてほぼ行きつくところまで前進していることが、おわかりいただけると思います。スウェーデンの福祉は、今や、物質的幸福から精神的幸福・生きがいへの段階に入っているのです。

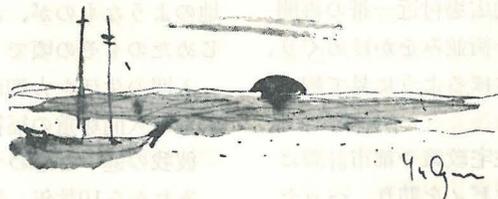
また、画面を通じてみただけでも、老人、子供、身障者などに対する心温まる配慮は心憎い程であり、人間の生活を大切にする福祉の精神、それを実現しようとす社会連帯の意識が根底に強く流れていることを強く思い知らされます。

* * *

私たちは、今日の厳しい転換期にあたり、どのようにして豊かな生活環境をかちうるのか、不安のない生活をかちとることができるのか、福祉先進国スウェーデンに学ぶところは極めて大であると思います。

ここで私たちが特に気をつけなければならないのは、私たちの福祉が、いまだ物質的にも制度的にも豊かではないということです。

私ども日本人は経済的な豊かさの不備をすりかえて、ともすれば精神主義になる欠陥を持っています。この意味でも、この映画が素直にスウェーデンの福祉を理解し、明日の福祉社会をめざす私たちにとってよい教訓を得ることに少しでも役立てば幸いと思います。



(1) 木片ガス (gengas) について

木材はスウェーデンにとって大切なエネルギー源である。ここで自動車代用燃料として木片ガスについて簡単に説明しよう。

全国森林課税調査によれば1958~67年の森林総面積は2,350万ヘクター、1953~62年に比べると70万ヘクター増加している。森林資源は同じく1958~67年の調査で23億森林 m^3 弱、1953~62年の22億森林 m^3 強に比べると1億森林 m^3 弱の増加である。

森林資源増加の歩みは、1938~1852年毎年平均6,300万森林 m^3 であったのが1953~62年には同じく7,800万森林 m^3 に伸びている。なお資源の伸びは明かに伐採を上まわっている。これは林業の合理化によるものであるが、森林よりの収益は経済的に見て、必ずしも改善されていない。これは良材は奥地に行かなければ入手困難であることと、入手容易な場所においては品質が低下していることによるものである。

なお1973/4は林業界は木材やパルプ、紙類の不足による異常の値上りから、空前の好景気に見舞われているが、これは一時的現象と見るべきであろう。

スウェーデンの1952/53年から1967/68年までの森林伐採量を調べて見ると、年間4,500万森林 m^3 から5,950万森林 m^3 に増加している。1970~1975年の予想においては7,300万森林 m^3 から82億森林 m^3 になるという計算が出ている。これから見ると75年以降は伐採が生長を上まわる恐れがある。1970年および1975年の伐採量を用途別を区分すると次のとおりである。

	1970	1975
	100万 m^3	
丸太材の消費	68	79
パルプおよびボード材	36	45
製材用	27	30
燃料その他	5	4
正味輸出	4	3
在庫変動	2	0
総伐採量	72	83

この数字から判断すると、1970年代には生長と伐採とがバランスし、燃料への割合はだんだん窮屈になって行くことを示している。

スウェーデンでは、経済防衛庁が長い間かけて、木を自動用の燃料として使用するよう準備している。第二次世界大戦時代には、木炭を自動車の代用燃料として使用した(スウェーデンではgeneratorgasaggregat 略してAggregat またはgengas と呼んでいる)。しかし今準備しているのは木材のチップをそのまま使用する方法である。

この代用燃料はコンディションが良ければ1 m^3 がガソリンの200リットルまたはディーゼル油の120リットルに相当する。

gengas の一番大切は部品は、ガラス・ファイバー製のフィルターである。というのはこれで250℃乃至300℃の高温でチップから発生する煤をエンジンの内に入るのを妨がねはならないからだ。

gengas の満タンの走行距離は70km、丁度ガソリンの50%に相当する。スウェーデンの自動車メーカー Volvo 社は車体の後方に取付ける式のgengas を開発している。

なお、ディーゼル車の方は油の場合の70乃至80%の力が出るという。

経済防衛庁側は、有車の場合とりあえず55万セットのgengas を準備することを考えている。この55セットのうち半分の25万5,000セットは農業用のトラクターに、残りの25万5,000は貨物自動車や公用の車を動かす方にまわされる筈である。gengas は1セット5,000クローネ、生産をスタートさせるために27億5,000万クローネの設備投資を必要とするという。

ところがgengas への転換のために重大問題がある。それはスウェーデンの木材の需給に大きな異変を生ずることだ。経済防衛庁の計算によれば、パルプや紙の輸出を現在のレベルで維持しようとするならば、森林伐採を25%増加する必要があるという。

第一次転換の55万では、gengas で走れる乗用

車は現在の 250万台の僅かに10%、完全転換の場合、約50%ということになる。

(2) 台所と森林の屑は液体燃料やガスに 変る

Hushållsopor och skog kan förvandlas
till olja och gas

PYROLYS プロセス

しばしば述べたとおり、スウェーデンでは国産のエネルギーは、遙かに消費を下まわっている。この問題を解決する手として、スウェーデンの森林利用法を建て直すことが考えられる。Pyrolysis と呼ばれる技術を使って、草木や台所の廃棄物を気体または液体燃料に転換するのがその具体案の一つである。

この方法で数年以内に、台所から出る屑だけで、全スウェーデンの自動車を動かすことが出来ると主張する向もある。この種の廃棄物1トンが1リットルの油に代わることができる、という。

これには、いわゆる Pyrolysis 法で台所の屑を処理すればよいというのだ。Pyrolysis 一種の化学的処理法で、無酸状態である圧力のもとに屑に加熱するのが原理で、今度新たに全世界の注目を牽くようになった。ストックホルム工大では、化学技術研究所がこのプロセス開発のため、数年以來努力を続けて来た。今丁度三代目の改良試験装置の開発途中である。

Pyrolysis は今まで、台所屑を分解して有機基礎薬物を作るエレガントな方法と見られていたが、今度エネルギー危機の深刻化によってスウェーデンのエネルギー自立を可能する担い手として脚光を浴びるようになったのだ。

Pyrolysis 関係者は台所屑を燃料ガスや液体燃料に代えるだけでなく、伐採のときの屑や、樹皮や、農作物の屑のような捨てられて腐されるものに、注目するようになった。これはみな Pyrolysis プロセスでやがて 1,000万トン余の油に相当するエネルギーに代わる大切な資源である。

最近一年間のスウェーデンの石油の輸入量は約 3,200万トンだとすると、この 1,000万比はその約3分の1に相当する。

エネルギー栽培

ストックホルム工大の化学技術研究所の Olle Lindström 教授は、スウェーデンをエネルギー

自給国に仕上げるために、即効薬の処方箋を書いた。教授は言う。

われわれは今森林経営の構造の改造を考えている。スウェーデンのエネルギー構造調査委員会は、数行の報告で簡単にエネルギー森林問題を片付けている。これは誤った判断であると言わざるを得ない。

Lindström 教授は、木材用と製紙パルプ用の森林面積を2分の1または3分の1にカットし、その残りをエネルギー用原材料を不断に生産する造林用に変える葉を、いろいろ考えている。

針葉樹は太陽エネルギーを木質に代える能力が弱いので、これをエネルギー材とし殖林するのは不適格である。針葉樹の代りに栽培するに価するものは潤葉樹から月まわりやとうもろこしを含むその他のあらゆる植物である。

これ等のエネルギー植物は、針葉樹に比べて生長率は4倍も高いと言われている。もしも森林面積の4分の1をエネルギー植物の造林用として割くならば、条件づきではあるがスウェーデンのエネルギー自給のため必要な原料を確保することが出来るであろう。

エネルギー植物は太陽電池よりも安い

経済的に見ると、エネルギー植林はスウェーデンの木材と紙パルプの輸出を減少する恐れが、これはエネルギーの輸入減による節約分で相殺することが出来る。

ストックホルム林業大学で、数年来林業収益を増加する方法を探求して二つの方向線面を探し当てた。

その一つの方向線は、植物の光合成能力すなわち太陽エネルギー摂取能力の向上である。1960年代を通じて行った温室栽培実験で、光合成能力が1~2%から6~7%に増加すること確かめられている。

これは高価な太陽電池に匹敵する高率である。

もう一つの研究は、植物の生長速度を促進する方法の探求であった。新しい栽培法によって、生長速度を50%促進することに成功した。

なおこの研究の結果として、ストックホルム林業大学は、エネルギー植物として、潤葉樹特にやなぎやかばを推奨している。環境がよければ、日当のよい樺の造林は、5昼夜を僅過するごとに、重量が倍加するという。

(3) カナダの石油資源とスウェーデン

Oljekris—Kanadas oljereserverna—Sverige

石油危機が動機になって、世界の経済人は一斉にカナダの石油資源に、目を向けるようになった。最近の新聞は日本の三菱系がこの大開発そのものに大きな役割を演ずることを報じている。

カナダの西北部には莫大な石油資源が眠っている。カナダ政府はこの方面の石油および天然ガス資源を開発するために、すでに莫大な開発費を投入し、その総額は1970年代の分だけで、2,000乃至3,000億クローネに達するであろう。日本はこれに資本および技術参加することになるであろう。これは小国スウェーデン企業にとっても、商品や技術売込の好チャンスである。スウェーデンにとって最も興味のあるのはカナダ西北部のいわゆるオイルサンド (Oilsand) である。

このカナダの大規模な石油および天然ガス開発計画への参加のチャンスをねらっているスウェーデン企業の数約50を算する。

この2,000乃至3,000億クローネにも達する1970年までの大投資計画には、石油資源開発の外に

国境に沿う自動車道建設等の附帯事業も含まれる。また技術は新しい油やガスの採掘法の新技術開発にも集中されるであろう。不毛の地を過ぎる数千キロメートルのパイプラインや辺地における新都市建設等みな小国ながら高度工業国であるスウェーデンにとっても魅力のある仕事である。

この仕事に参加するためには大は集中暖房設備から、小はプラスチック製の防音器に至るまで、スウェーデン企業は不相应に資金を準備する必要がある。

これについて、バンクーバー駐在の商務官事務所から次のような報告が寄せられている。

アルパート・オイルサンド地域の開発とパイプライン布設は、カナダ工業の急激な膨脹を意味する。これはスウェーデンの機械および設備工業に何等か寄与するところがある筈である。というのは、これへの参加は、将来有望なカナダの大市場へ参加の橋頭堡になるからだ云々。

なお後進国開発に資本参加よりも技術参加を選ぶのがスウェーデンの行方であることは、誠に興味深い現象である。

研究会へのお誘い

当研究所では、その中心的事業として主としてスウェーデンに関する政治、経済その他社会各方面の事情に関する研究会が、当研究所事務室その他を会場として、各方面の権威の方々の発表と懇談の形で随時行われおきて、本年も昨年にひきつづき、一応下記の8種の研究会を各主査の運営により開催する予定であります。

最近行われました主な研究会の発表者とテーマの一覧を末尾に掲げましたが、法人および個人会員各位におかれまして、これらを参考にされ、ご参加ご希望がございましたら、その研究会名をお知らせ下されば、開催の都度お知らせいたします。

参加費用は、通常の場合無料でございます。

(研究会名と主査)

- スウェーデン福祉国家研究会
(主査 日本大学教授 高須 裕三)
- " 経済・産業研究会
(主査 中央大学教授 丸尾 直美)
- " 民主主義発達史研究会
(主査 早稲田大学教授 中嶋 博)
- " 政治研究会
(主査 明治大学教授 岡野加穂留)

スウェーデン教育研究会

(主査 早稲田大学教授 中嶋 博)

" 老人問題研究会

(主査 千葉商科大学教授 松本浩太郎)

" 協同組合研究会

(主査 日本大学教授 内藤 英憲)

日本文化研究会

(主査 日本大学教授 高須 裕三)

(最近行われた主な研究会)

福祉国家研究会 } 関係
経済・産業研究会 }
政治研究会 }

岐路に立つスウェーデン福祉社会

発表者 百瀬 千又氏 (フジテレビ)

産業民主主義と職場安全

発表者 ヨーダール氏 (大使館参事官)

スウェーデンの街造り

発表者 田中 久氏 (スウェーデン在住建築家)

最近の科学技術と近代社会

発表者 バングト・ロンビー博士

日瑞両国福祉の社会経済的背景

発表者 高須 裕三氏 (日大教授)

経済成長と防衛問題

発表者 小野寺 信氏 (研究所顧問)

スウェーデンにおける農業合理化政策と農村開発政策

発表者 石川 英夫氏 (農業開発企画委員会専務理事)

スウェーデンより帰って

発表者 高須 裕三氏 (日大教授)

発表者 丸尾 直美氏 (中央大教授)

発表者 菊池 幸子氏 (立正大教授)

日瑞公害対策の比較

発表者 トード・シェルストレーム氏

スウェーデンの選挙予測について

発表者 セッタベリー氏

2. 老人問題研究会

年金問題

発表者 松本浩太郎氏 (千葉商大教授)

ヨーロッパ老人問題訪問記

発表者 吉田寿三郎氏 (大阪医大教授)

日本の福祉改革の拠点

発表者 丸尾 直美氏 (中央大教授)

スウェーデンの老人住宅

発表者 永山 泰彦氏 (東海大講師)

老人福祉の日瑞比較

発表者 小野寺百合子氏 (研究所評議員)

老人教育について

発表者 中嶋 博氏 (早大教授)

新刊紹介

岩波文庫

「恋愛と結婚」

エレン・ケイ著

上・下巻

スウェーデン社会研究所 顧問 小野寺 信

共訳

スウェーデン社会研究所評議員 小野寺 百合子

発行所 岩波書店

著者はスウェーデンの異色ある女性解放論者。
本書は近代の婦人運動に深い思想性を与えた
労作であり、女性解放史上不朽の名著である。

「スウェーデンの協同組合」

—今日と明日の運動路線—

J.W.エーム著 日本大学経済学部教授 内藤 英憲 訳

スウェーデン社会研究所理事

家の光協会発行

インフレに悩む現在の我が国において、消費者運動の期待はますます増大しつつある。
この点所謂「協同組合スウェーデン」の支柱となっているスウェーデン消費(生活)協同組合運動の偉大な展開は、われわれに多大の示唆を与えると云えるであらう(訳者)